

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理 (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8909  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	53,886	△18.1	109	△86.2	183	—	117	—
2020年3月期第2四半期	65,768	0.4	794	—	△514	—	△1,703	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 101百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △1,767百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.95	2.15
2020年3月期第2四半期	△42.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	38,931	6,981	17.9	8.04
2020年3月期	38,084	7,107	18.7	9.51

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,981百万円 2020年3月期 7,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2 現時点において、2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。  
 3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）シダックスビューティーケアマネジメント株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	40,929,162株	2020年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,052,708株	2020年3月期	1,052,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	39,876,560株	2020年3月期2Q	39,876,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/corporate/ir/>）に掲載しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

### (B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	21,369.86	21,369.86
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	—	—

(注) 現時点において、B種優先株式の2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

### (C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	56,986.30	56,986.30
2021年3月期	—	—			
2021年3月期(予想)			—	—	—

(注) 現時点において、C種優先株式の2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(四半期連結損益計算書関係)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(追加情報)	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気の悪化が続いており、依然として厳しい状況にあります。4月7日に緊急事態宣言が発出され（当初7都府県、4月16日に全国に拡大）、営業自粛や在宅勤務の拡大、各種催事が中止及び延期となった事で、大幅な企業業績の悪化等の影響が生じました。また、個人消費においても同様で、コロナ影響による外出の自粛要請及び、夜間の飲食店の営業自粛により個人消費が抑制されておりました。5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、徐々に経済活動が再開され、7月より経済活性化を目的に政府主導で「GOTOトラベルキャンペーン」が開始されましたが、当初は東京都が除外される等、効果は限定的でありました。9月中旬より徐々に人出が戻ってきているものの、引き続き経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標に掲げ、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、各事業に専任の営業開発スタッフを配置する事による一段高いサービス提供及び積極的な営業拡大に取り組んでまいりました。

コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業においては、この2事業の共通点を意識した顧客満足につながる横断的な諸施策の実施、コントラクトフードサービス事業においては、全国をカバーする地域拠点ごとに対して必要十分な経営資源の配分が特に重要であるとの認識からの地域本部制の導入、メディカルフードサービス事業においては、保育給食の単独本部化等の内部組織改革に取り組んでまいりました。

トータルアウトソーシング事業においては、業務・教育本部の新設による社員教育の徹底、成長のボトルネックを回避すべく運転サービス士の積極採用やリテンション施策、及び特に成長著しい学童保育事業においてはナレッジシェアを可能とするべく組織的な情報共有基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、グループ全体として時間外労働の削減、休業店舗等の人員の再配置による原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。加えて、2020年9月28日に開示しました、「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社であるシダックスビューティーケアマネジメント株式会社の株式を全て新日本ライフデザイン株式会社に譲渡し、事業の選択と集中を進め、グループ経営の効率化を図りました。さらに、前々期である2018年6月に(株)B&V社に対して売却（株式割合で81%）したカラオケ事業に関しまして、実質的には前期末で追加負担等に関する撤退費用等を支出し決着していたところ、当第2四半期において当社が保有していた残りの株式である19%の持分全てを(株)B&V社に売却することで（当該売却が損益に与える影響は軽微）、当社グループは形式的にもカラオケ事業に現状では全く関与していないこととなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に学童保育事業の積極的な営業要因による自治体からの受託クラス増効果でトータルアウトソーシング事業の売上が前年同期比で1,655百万円増収したものの、前連結会計年度において、子会社であったシダックスアイ株式会社の全株式譲渡に伴う売上減少6,960百万円、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業において、コロナ影響による売上減少及び赤字店撤退等による前年同期比4,515百万円減収があった事等により、53,886百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

利益面につきましては、コロナ影響による減益があったものの、休業になった店舗の社員の再配置による費用削減や間接コストの削減等に取り組んだ結果、営業利益は109百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。経常利益につきましては、183百万円（前年同四半期は514百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、117百万円（前年同四半期は、1,703百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり黒字転換を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加えて新型コロナウイルスの感染拡大の影響による首都圏のキャンパスやオフィスを中心とする休業や縮小営業等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、健康支援をキーワードにWithコロナ企画として、非接触型の食事提供スタイルや在宅勤務等による食数減少に見合うローコスト運営の提案等、政府が進める新しい生活様式に対応した「新しい食堂の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的におこなう等、お客様の満足度を高める活動を行いました。また、休業や縮小営業となり一定期間職場を失った店舗スタッフを人員不足のメディカルフードサービス事業とシェアし、合わせて他部門への再配置をおこなう等、新型コロナによる影響の極小化を図るべく費用の削減を進めた事により、9月末現在、今期利益ベースで688百万円のマイナス影響に抑えました。

また、新型コロナの影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいる地域(店舗)独自のイベントを継続的に実施し売上向上を行うとともに、季節に合わせたフェアメニューや高付加価値メニューを展開。機械化、完全調理済み商品の導入などを推進し徹底したコスト管理を図ってまいりました。既存店舗においては、赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善をおこない活性化と収益力の強化に取り組むとともに、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発と連動して新規店33店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,653百万円（前年同四半期比29.0%減）、セグメント損失は164百万円（前年同四半期は492百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足などに加えて新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるデイサービスの中止、病棟閉鎖や分散登園による食数の減少等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、新型コロナの影響で外出が難しいお客様にWithコロナ企画として、健康支援をキーワードにパッケージされた完全調理済み商品を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管等、ニューノーマルに対応したお客様にとって価値ある「新しい楽しい提案」をお客様の環境に合わせて積極的に提案をするとともに、コントラクトフードサービス事業からの従業員シェアを受け入れる等、新型コロナによる影響の極小化を図るべく費用の合理化を進めた事により、9月末現在、コロナ影響を軽微にとどめる事ができました。

また、新型コロナの影響が少ない店舗については、従来から取り組んでいる季節のスイーツをはじめとする高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗からの撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。さらにはお客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規店31店舗を獲得し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,950百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は316百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

#### ③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍においても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。

一方で2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が縮小し、アウトソーシングの流れそのものは変わらないものの、日々変化する状況の中での対応力が求められております。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、コロナ影響により売上、利益ともに落ち込みましたが、雇用と既存契約の維持を図りつつ、送迎バス等においては「密」を避けるための増便提案を行う等の新たな需要開拓に努めました。また、運休となった現場の社員を別の現場に再配置する等の施策を講じ、費用の合理化に取り組んでまいりました。

今期の新規獲得台数は244台、契約終了は179台となっております。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により受託現場数が大きく増加するとともに、自治体要請による学校休校時の学童保育延長にも真摯に対応してまいりました。また、既存事業であります施設管理・図書館運営および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしており、全体としては増収増益となりました。新型コロナウイルスによる施設休業等もありましたが、施設の点検や清掃・消毒、研修等の事業継続に努めることにより自治体からの評価を受け、受託料は概ね契約通り支払われており、業績への大きな影響はありません。

今期の新規獲得件数は331件、契約終了は84件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,560百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は1,791百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

#### ④エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。新型コロナウイルスによる営業自粛の影響を受け、売上、利益ともに減少いたしました。一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、外販の新規取引の拡大を含めた収益性の向上にも努めてまいりました。加えて健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は12,666百万円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は724百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し38,931百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。流動資産においては、850百万円増加し24,336百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が499百万円、現金及び預金が537百万円増加したことによります。固定資産においては、3百万円減少し14,595百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が255百万円、無形固定資産が13百万円増加した一方で、有形固定資産が360百万円減少したことによります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し31,950百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。流動負債においては、1,966百万円増加し24,427百万円となりました。これは主に、未払金が2,513百万円、未払費用が542百万円、その他に含まれる未払消費税等が317百万円増加した一方で、買掛金が559百万円、短期借入金が1,000百万円減少したことによります。固定負債においては、992百万円減少し7,523百万円となりました。これは主に、長期借入金が806百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し6,981百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円の計上並びに優先配当の支払により227百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下落し17.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し8,936百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,784百万円の資金増加（前年同四半期は873百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が51百万円計上されたほか、未払金の増加額が2,875百万円、助成金の受取額が425百万円あった一方、支払補償金の支払額が333百万円、法人税等の支払額が214百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、328百万円の資金減少（前年同四半期は319百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が136百万円、無形固定資産の取得による支出が119百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,901百万円の資金減少（前年同四半期は1,334百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が656百万円、配当金の支払額が228百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期において特に新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響が大きかったコントラクトフードサービス事業では、当第2四半期において感染者数が比較的少ない地方では、休業もしくは短縮操業をしていた企業、工場及びキャンパスの給食現場が概ね再開しているものの、大都市圏を中心に日々の新規感染者数が相当数まだ残る地域については、いまだ在宅勤務、リモート授業などによる食堂の利用機会減少の影響を受けているのが現状です。当コントラクトフードサービス事業では、非接触型の食事提供スタイルや在宅勤務等による食数減少に見合うローコスト運営の提案を積極的におこなう等、収益改善に取り組んでおります。トータルアウトソーシング事業においては、新型コロナウイルス感染症下でありながらも学童保育事業が大きく現場数を増やしていることもあり、売上・利益ともに好調で、グループ全体としては収益力・財務体質が改善されつつあります。

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明な状況が継続するものと予想されることから将来予測は慎重にならざるを得ず、当社グループの業績を合理的に算定することはいまだ困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,525	9,063
受取手形及び売掛金	12,630	13,130
商品及び製品	622	570
原材料及び貯蔵品	615	580
その他	1,108	1,006
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	23,485	24,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,552	2,412
その他(純額)	2,431	2,211
有形固定資産合計	4,984	4,624
無形固定資産		
のれん	1,062	1,035
その他	489	530
無形固定資産合計	1,552	1,566
投資その他の資産		
関係会社株式	125	122
敷金及び保証金	1,383	1,389
繰延税金資産	4,277	4,532
その他	2,346	2,449
貸倒引当金	△70	△89
投資その他の資産合計	8,062	8,405
固定資産合計	14,598	14,595
資産合計	38,084	38,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,465	4,906
短期借入金	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,450	1,600
未払金	1,627	4,141
未払費用	5,431	5,974
未払法人税等	274	215
役員賞与引当金	55	109
賞与引当金	1,486	1,534
株主優待引当金	146	21
撤退費用等引当金	224	95
その他	2,297	2,828
流動負債合計	22,460	24,427
固定負債		
長期借入金	7,800	6,994
資産除去債務	396	419
その他	320	109
固定負債合計	8,516	7,523
負債合計	30,977	31,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,136	13,908
利益剰余金	△6,867	△6,750
自己株式	△438	△438
株主資本合計	6,931	6,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
為替換算調整勘定	161	140
その他の包括利益累計額合計	176	160
純資産合計	7,107	6,981
負債純資産合計	38,084	38,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	65,768	53,886
売上原価	57,002	47,640
売上総利益	8,766	6,245
販売費及び一般管理費	7,971	6,136
営業利益	794	109
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	6	5
団体定期配当金	156	132
負ののれん償却額	56	56
持分法による投資利益	5	—
その他	80	83
営業外収益合計	311	284
営業外費用		
支払利息	139	129
シンジケートローン手数料	901	6
支払手数料	438	22
持分法による投資損失	—	3
その他	140	49
営業外費用合計	1,620	210
経常利益又は経常損失(△)	△514	183
特別利益		
固定資産売却益	6	0
物品売却益	24	—
助成金収入	—	425
関係会社株式売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	8
その他	—	8
特別利益合計	31	452
特別損失		
支払補償金	1,149	58
レストラン等店舗閉鎖損	42	19
撤退費用等引当金繰入額	846	1
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 404
減損損失	—	57
その他	9	42
特別損失合計	2,047	584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,529	51
法人税、住民税及び事業税	443	191
法人税等調整額	△1,227	△257
法人税等合計	△784	△66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,745	117
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,703	117

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,745	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	△24	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△21	△15
四半期包括利益	△1,767	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,724	101
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,529	51
減価償却費	437	411
減損損失	—	57
のれん償却額及び負ののれん償却額	32	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	671	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△119	△125
撤退費用等引当金の増減額(△は減少)	846	△129
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	139	129
支払補償金	1,149	58
シンジケートローン手数料	901	6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△10
持分法による投資損益(△は益)	△5	3
固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
助成金収入	—	△425
売上債権の増減額(△は増加)	△560	△532
たな卸資産の増減額(△は増加)	58	69
未収入金の増減額(△は増加)	58	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△112	△548
未払消費税等の増減額(△は減少)	△635	317
未払金の増減額(△は減少)	△1,430	2,875
未払費用の増減額(△は減少)	276	583
預り金の増減額(△は減少)	118	41
その他	1,083	109
小計	362	3,027
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△146	△131
和解金の受取額	30	—
助成金の受取額	—	425
支払負担金の支払額	△94	—
支払補償金の支払額	△892	△333
法人税等の支払額	△145	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873	2,784

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	91	91
有形固定資産の取得による支出	△213	△136
有形固定資産の売却による収入	52	1
無形固定資産の取得による支出	△157	△119
資産除去債務の履行による支出	△101	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	24	10
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△23
敷金及び保証金の回収による収入	206	20
その他	△84	△70
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△319</b>	<b>△328</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	△1,000
リース債務の返済による支出	△15	△10
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,498	△656
金利スワップ解約による支出	△209	—
アレンジメントフィー等の支払額	△744	△6
株式の発行による収入	6,500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	—
配当金の支払額	△141	△228
自己株式の取得による支出	△2,558	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,334</b>	<b>△1,901</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△17
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>126</b>	<b>537</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,011	8,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,138	8,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディ カルフ ード サービ ス事 業	トータル アウト ソーシ ング 事業	コンビ ニエ ンス 中 食事 業	エスロ ジッ クス 事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,594	15,525	24,905	6,960	2,391	63,377	2,390	65,768
セグメント間の内部売 上高又は振替高	532	2	59	13	13,806	14,414	466	14,881
計	14,126	15,528	24,964	6,973	16,198	77,792	2,857	80,650
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	492	323	1,703	30	1,055	3,605	△314	3,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分利益	△314
セグメント間取引消去	△58
全社費用(注)	△2,438
四半期連結損益計算書の営業利益	794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフ ード サー ビス 事 業	トータル アウト ソー シング 事 業	エスロ ジ ック ス事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,653	14,950	26,560	1,663	52,828	1,057	53,886
セグメント間の内部売 上高又は振替高	461	—	40	11,002	11,505	515	12,020
計	10,115	14,950	26,601	12,666	64,334	1,572	65,906
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△164	316	1,791	724	2,666	△587	2,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,666
「その他」の区分利益	△587
セグメント間取引消去	△106
全社費用(注)	△1,863
四半期連結損益計算書の営業利益	109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、「コンビニエンス中食事業」を単独で営んでいたシダックスアイ(株)を連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より「コンビニエンス中食事業」を報告セグメントから除外しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、一部の事業において前連結会計年度末の予想よりも長期にわたると見込まれ、当連結会計年度末以降も一定程度続くものと仮定を変更しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による営業活動の停滞により、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。